

市長の財政方針について

1 平成 30 年度予算編成について

九州一の広大な面積を有するまちとして誕生後、国・県支出金や合併特例債・過疎対策事業債等の優良な地方債等で事業を構築し、安定的な財政基盤の確立に努めた結果、地方債残高の減少や財政調整基金等の基金の増加により財政状況は確実に改善が図られてまいりました。一方で、人口減少による少子高齢化問題や長期化した経済の低迷等、本市を取り巻く様々な社会情勢に対応した施策が求められております。

平成 30 年度の予算につきましては、地域が輝く「佐伯がいちばん」の人・まちづくりを目指すため、「活気応変」、世の中の活気を見つけ、本市に適合する活気によって「さいき創生」の夢を実現させる第一歩の年となるよう考えた予算編成としています。

財政基盤の確立については、今後も国・県支出金等を活用するとともに、優良な地方債等で事業構築に努めてまいります。一方で、安全・安心な生活環境の創生の観点から、道路や河川等の生活基盤整備や南海トラフ地震等に対応するための災害関連事業を強化するとともに、人口減少や高齢化の著しい地域の活性化や地域創生を支援する事業等を積極的に展開してまいり

ます。さらに、自然・歴史・食などの観光はもちろん、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを生かしたエコツーリズムや、スポーツ・文化ツーリズムなどを充実させるとともに、農林水産業や造船業などに観光の視点を加え、相互に連携させることで産業の高付加価値を図り、国内外に発信してまいります。

また、地方行政を取り巻く環境は依然厳しく、特に主たる財源を地方交付税に依存している本市にとっては、普通交付税に直接影響する人口減少等の問題は、喫緊の課題であり、今後も地方交付税の動向には注視しておかなければなりません。

国が策定した平成 30 年度地方財政計画によりますと、一般財源総額については、前年度に比し 356 億円、0.1 パーセント増の 62 兆 1,159 億円を確保しているものの、地方交付税については、前年度に比し 3,213 億円、2 パーセント減の 16 兆 85 億円になっている状況です。

本市の歳入につきましては、市税のうち市民税が個人及び法人合わせて約 8 百万円の減収、市たばこ税が約 2 千 8 百万円の減収を見込んでおり、市税全体では前年度に比し、約 4 千 2 百万円、0.6 パーセントの減額を見込んだ予算としております。普通交付税につきましては、平成 30 年度も合併算定替における加算分の段

階的縮減を勘案し、前年度に比し、5億円、3.1パーセントの減額を見込んでいるところです。

こうした中、平成30年度当初予算については、ふるさとさいき応援基金、地域振興基金、障がい者等支援基金等の各種基金を活用し、健全な財政運営を考慮した事業の構築に努める一方、災害対策、地域支援対策、少子高齢化対策、農林水産業の振興、教育の充実等につきまして可能な限り予算計上をしたところです。

2 平成30年度予算の概要について

平成30年度の一般会計予算の総額は、469億6,800万円であります。また、特別会計予算の総額は223億2,128万9,000円、企業会計予算の総額は55億8,618万7,000円であります。

このうち、議案第1号「平成30年度佐伯市一般会計予算」につきまして、その概要について御説明いたします。

(1) 財政運営の健全化

財政運営の健全化につきましては、冒頭にも触れましたように、財政調整基金及び減債基金を積み増した一方、地方債残高につきましては大きく減少させることができ、財政状況は着実に改善し、その健全化は図

られてまいりました。

しかしながら、本市の主たる財源である普通交付税につきましては、人口減少や合併算定替の加算の縮減等の影響により減額が予想されます。

このことを踏まえ、投資的経費につきましては、合併特例債等の優良な地方債等の活用を行い、将来にわたる一般財源の負担を軽減するとともに、経常経費につきましても、各事業のスクラップアンドビルドにより再構築を行い、真に必要な事業の選別を図る必要があります。また、今後は行財政改革等も視野におきながら、より一層の健全化に取り組んでまいります。

(2) 災害対策（安全・安心なまちづくり）

災害対策につきましては、安全・安心なまちづくりに努めるため、平成 29 年度から各家庭に防災・行政ラジオの貸出しを行っていますが、本年は対象を拡大し、事業所等にも貸出しを行い、さらにケーブルテレビの断線に備え、無線化にするためのラジオ中継局等の整備を行う経費について計上しております。また、各種災害等に対する事前防災・減災対策として災害用の備蓄品、備蓄食料、備蓄資機材等の整備を行う経費を計上しています。さらに「孤立集落対策事業」により、孤立可能性集落の把握を行うための経費を計上すると

ともに「土砂災害・河川浸水ハザードマップ作成事業」により、土砂災害警戒区域や河川の浸水想定の見直しに伴い、ハザードマップの改編を行う経費について計上しています。ハード面につきましては、「災害対策施設整備事業」により、国の交付金を財源として防災備蓄倉庫、津波避難人工高台造成、津波避難タワーに係る建設工事等に要する経費を計上したほか、「消防庁舎建設事業費」により、東部分署庁舎建設に係る造成工事等の経費を計上しております。そのほか、高規格救急自動車、化学消防ポンプ車、救助工作車等の消防車両の更新に係る所要額についても予算計上しているところです。

(3) 過疎・地域支援対策及び地方創生対策

過疎・地域支援対策につきましては、地域を活性化するためには、振興局管内や旧市内の周辺部の元気を取り戻すことが、大切であり、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを行うため「佐伯創生推進総合対策事業」を新たに構築するとともに「がんばる里・浦地域活力向上事業」により、地域資源の活用や地域課題の解消等に取り組む団体等に助成する経費を引き続き予算計上しています。さらに地域の支援対策として地域おこし協力隊、地域支援員を配置することで支

援体制の充実を図り、さいき創生に取り組みます。また、本市の最大の課題である人口減少の抑制を図るため、「移住者居住支援事業」、「移住サポート魅力発見事業」等を実施し、本市への移住・定住の推進の強化を図るための経費を計上しております。

また、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを生かし観光産業と周辺地域の活性化を図る事業等においても所要額を予算計上しているところです。

(4) 少子・高齢化対策及び環境対策

少子化対策につきましては、保護者の就労等の理由により保育に欠ける子どもに保育を実施するため、新規参入者1施設分を見込んだ所要額を「私立保育所等運営事業」により予算計上したほか、昼間保護者が就労等で家庭にいない児童の健全な育成を実施するため、所要額を「放課後児童クラブ運営事業」により予算計上しております。また、市内保育所等の待機児童解消に向けて保育士の確保を行うため、認可保育所に就職する新卒の保育士に対し就職準備金を助成する経費についても引き続き計上しています。

さらに、久部保育所の老朽化に伴い、旧豊南高校跡地に平成31年度開所に向け、保育所を建設する経費を計上したほか、蒲江地域の保育所等4園を統合し、新

たに認定こども園を建設する経費についても予算計上したところです。

高齢化対策につきましては、一人暮らしの高齢者等が自宅にて、緊急時の通報や相談ができる「緊急通報システム事業費」や、ねたきり老人等の介護を在宅にて行っている者に対し助成する「ねたきり老人等介護手当支給事業」について引き続き予算計上したほか、高齢者が安心して暮らせるまちとするために「高齢者等地域支え合い体制づくり支援事業」や、介護従事者人手不足を解消するため、就職促進や人材確保のため介護従事者の資格受験料の一部を助成する「介護人材育成支援事業」等に要する経費を計上しています。

このほか、平成 29 年度に設定した債務負担行為により、特別養護老人ホーム豊寿苑の空調・給湯設備の改修に係る所要額を引き続き予算計上しているところです。

環境対策につきましては、「花のあるまちづくり活性化事業」により、環境づくりの一環として花の苗の配布や花のコンクールを実施するとともに、新たに活性化構想を策定し、植栽ボランティア等の連絡協議会の設立や花マップの作成等に係る経費を計上しています。

また、「廃棄物処理施設解体撤去事業」により、旧エコセンター蒲江と旧上浦町清掃センターの解体に要す

る経費を予算計上しているところです。

(5) 観光、商工振興、雇用及び企業誘致対策

観光対策につきましては、海外市場を視野に入れ、地場産業の展開を支援する「海外戦略推進事業」や韓国、台湾、香港をはじめとする国内外からの観光客増加により、交流人口を拡大することを目的に、本市のPR活動を積極的に行い、持続可能な地域を形成していくため「インバウンド推進事業」や「嘉風関相撲合宿誘致事業」、「呉音楽隊誘致事業」、「クルーズ船誘致事業」等に要する経費のほか、祖母傾国定公園のエリア内の施設整備に要する経費を予算計上しているところです。

商工振興対策につきましては、佐伯市中小企業活性化基本条例に基づき、創業者の支援、資金調達の円滑化、商店街等の活性化、若手経営者・後継者の人材育成等に要する経費を計上しております。そのほか、賑わいの創出も視野に入れた佐伯市公設水産地方卸売市場葛港市場をリノベーションする経費について予算計上しているところです。

雇用対策につきましては、新規事業として地域内に新たな事業や商品を開発することで、地域に雇用を創造する「実践型地域雇用創造事業」や若年者就業対策

として「ジョブカフェおおいた佐伯サテライト運営事業」を予算計上しているところです。

企業誘致対策につきましては、新規事業として企業立地の促進を図るため、誘致企業が事業を営むために入居するオフィスの整備を行う「サテライトオフィス整備事業」や企業の設備投資や新規雇用に対して助成する「企業立地助成金事業」につきましても引き続き所要額を予算計上するとともに、永野工場用地の公社から取得する経費についても予算計上しているところです。

(6) 農林水産業の振興

農業の振興につきましては、過疎・高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難になってきているため、地域ぐるみで農道や水路等の維持補修活動等を行う組織に対して助成する「多面的機能保全向上対策事業」や園芸産地の発展を図るため助成する「活力あふれる園芸産地整備事業」等の所要額を予算計上したほか、平成 29 年の台風 18 号により被災した弥生元田地区の多目的集会施設の解体、敷地造成及び設計に要する経費を予算計上しています。このほか、小規模な農業用排水路、農作業道の整備、農用地の保全対策として「農業基盤整備促進事

業（佐伯 2 期地区）」や木立の農道沖田幹線 1 号線の整備等に要する経費を計上しています。また、弥生細田地区において新たな県営事業として認可を受けるための事業計画書等の策定を行う「農業競争力強化基盤整備事業（細田地区）」や本市にあるため池についてハザードマップを整備し、地域の安全・安心の確保を図る「農村地域防災減災調査計画事業（佐伯HM地区）」等についても所要額を予算計上しているところです。

林業の振興につきましては、大分県公共造林事業により保育間伐事業、再造林地鳥獣防護柵設置事業、再造林促進事業、下刈促進事業に対し、上乘せ補助を行う経費について予算計上したほか、佐伯市産の森林認証材を 2020 年東京オリンピック・パラリンピック選手村に建設部材として提供し、佐伯市産の木材の P R 活動を行う経費を計上しています。このほか、林地台帳の整備に要する経費やハード面において、国の交付金を財源とする林道船河内 2 号線ほか 2 路線の開設事業費について所要額を予算計上しているところです。

水産業の振興につきましては、漁業経営の安定と所得の向上、漁業経営基盤の強化を図るため「沿岸漁業振興特別対策事業」により、蒲江上入津地区の給油施設改修に要する経費を計上しています。このほか、「佐伯湾地区増殖場造成事業」により、佐伯湾地区の共同

漁業権内に増殖場を造成し、アワビ種苗放流や有用海藻類の定着度等の効果調査を行う経費を計上しています。ハード面においては、農山漁村地域整備交付金事業による猿戸漁港の外郭・係留施設等の整備や海岸堤防等の長寿命化保全計画の作成業務に要する経費を計上したほか、元猿漁港の航路の静隠の向上を図るため、防波堤の改良を行う経費を計上しています。このほか、老朽化した漁港施設の機能保全に要する経費についても所要額の予算計上をしているところです。

(7) 社会資本の整備

社会資本の整備につきましては、国の交付金を財源とする「道路新設改良交付金事業」により、継続して行う 10 事業の道路、橋梁等の整備や道路構造物等の補修計画の策定を行う経費を計上しています。また、合併特例債を活用した「道路新設改良単独事業」により、旧豊南高校市道新設道路改良事業、市道小半線道路改良事業ほか新規 5 路線、継続 14 路線の道路整備に要する経費を計上しています。このほか、橋梁耐震化調査の結果により、架け替えが必要となった市道馬場先新女島線の女島橋の設計業務委託費についても予算計上しています。さらに、本匠振興局の老朽化に伴い「本匠振興局庁舎建設事業」につきまして、埋立造成工事

等に係る経費を計上したほか、「大手前開発事業」につきましては、交流館及び広場の建設工事及び道路工事等に要する経費を計上しています。このほか、上城地区に整備予定の「佐伯学校給食センター（仮称）建設事業」につきましては、基本・実施設計業務委託費を予算計上しているところです。

（８） 教育の充実

学校施設の整備事業につきましては、直川小学校グラウンドの排水対策工事や昭和中学校の屋外トイレ設置工事、消火設備改修工事等に係る経費について計上しています。また、耐震性がなく老朽化し利用不可能な廃校施設について、「小学校廃校施設等解体事業」により安全面や跡地利用計画等を考慮しながら解体を行い、本年度は旧重岡小学校の解体撤去に係る工事費を計上しています。このほか、幼稚園の保育室や遊戯室にエアコンを設置する工事費について予算計上しているところです。

学校教育の充実につきましては、「スクール・メンタルケア推進・充実事業」により、いじめ、不登校、虐待等の問題を抱える児童生徒の早期発見、早期対応を図るために、教育支援センターを中核的に機能させ、本年は、5人のソーシャルワーカーを配置し、学校、

家庭、関係機関等が連携をしたサポートネットワークの推進・充実を図るための経費を計上したほか、学習障がい等のある児童・生徒の就学に対し、課題解決を支援する特別支援教育支援員を1人増員し、全体で38人を小・中学校に配置する予算を計上しております。また、地域の特性を踏まえ、地域の「ひと・もの・こと」を活用しながら学校を核として地域の活性化を推進する「学校を核としたふるさと創生事業」や「地域とともにある学校づくり推進事業」、「子どもの歯の健康づくり推進事業」につきましても所要額を予算計上しているところです。

社会教育の推進につきましては、歴史資料館における春と秋の企画・特別展、各種講座、講演会の開催等、郷土の歴史を身近に学ぶための事業をはじめ、「国木田独歩館コラボ企画展事業」により若者に人気の「文豪ストレイドッグス」とのコラボ企画第2弾を開催し、国木田独歩をはじめとする日本近代文学に親しみ、周辺の文化施設を巡ってもらうことを目的とする経費を計上しました。また、県外交流を含めた子どもから大人までが参加する市民ミュージカルや、佐伯図書館と鶴見地区公民館の図書室の図書システムを新たにクラウド化し再構築する業務委託費及び渡町台地区公民館の耐震化工事費を計上したほか、新たに「市史編さん

事業」に係る経費について所要額を予算計上しているところでは、

また、本年 10 月 6 日から 11 月 25 日までの 51 日間にわたり、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が大分県内の各市町村において各テーマにより開催され、本市は「豊かな浦」をテーマに実施し、「国民文化祭開催事業」により所要額を予算計上しているところでは、

社会体育の充実につきましては、スポーツ振興の推進のために各種団体への助成費用等を計上したほか、市内全域の体育施設や佐伯市総合運動公園等の管理に要する経費を計上しています。また、「佐伯市総合運動公園野球場大規模改修工事」により、本年度は球場のスコアボードの改修工事を行うための設計業務委託費についても予算計上しているところでは、

以上が平成 30 年度一般会計予算の概要であります。が、その財源としましては、

市税	73 億 4,852 万 1,000 円
地方譲与税等	18 億 5,100 万円
普通交付税	156 億円
特別交付税	12 億円
国庫支出金	59 億 4,025 万 4,000 円
県支出金	30 億 6,218 万 8,000 円

繰入金	37億7,954万7,000円
市債	62億6,880万円
その他	19億1,769万円

を見込んでおります。